

2022年度（令和4年度）

事業報告書



[主な事業領域]

- 1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標
- 2 教育の内容
- 3 教育の実施体制
- 4 教育目標の達成度と教育の効果
- 5 学生・生徒支援
- 6 研究
- 7 社会的活動
- 8 財務
- 9 改革・改善

[事業部門]

大阪女学院中学校・高等学校

大阪女学院短期大学

大阪女学院大学

大阪女学院法人事務局

学校法人 大阪女学院

学校法人大阪女学院の概要

1 法人名と所在地 学校法人 大阪女学院

〒540-0004 大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号

法人事務局 TEL：06-6761-4013 FAX：06-6761-0348

2 設置する学校・学部・学科等

大阪女学院大学

国際・英語学部 国際・英語学科

大学院21世紀国際共生研究科

平和・人権システム専攻 博士課程（前期・後期）

大阪女学院短期大学

英語科

大阪女学院高等学校

英語科・普通科

大阪女学院中学校

3 学校別の学生生徒状況（2022年5月1日現在）

学 校 名		入 学 員	学 生 ・ 生 徒 数 （名）					収 容 員
			1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
大学	学部	150名 / 168名	82	94	157	181	514	636名
	大学院	前期 10名	7	4	—	—	11	20名
		後期 4名	1	—	1	—	2	12名
短期大学		100名	43	91	—	—	134	200名
高等学校	英語科	70名	85	87	68	—	240	930名
	普通科	240名	212	228	174	—	614	
中学校		210名	170	157	162	—	489	630名
総 計			600	661	562	181	2,004	2,428名

4 役員・教職員等の概要（2022年5月1日現在）＊順不同

理 事	12名	（理事長）	錦織 一郎	
		（副理事長）	長谷川 洋一	
		（大学・短期大学学長）	加藤 映子	
		（中学校・高等学校校長）	丹羽 朗	
			小笠原 純	バンダビルト 和子
			河内 鏡太郎	三木 美樹
			末岡 祥弘	山崎 哲嗣
			前島 信平	浅田 晋太郎
監 事	2名		時岡 禎一郎	堤 は ゆ る
評 議 員	26名			

教職員数（日本私立学校振興・共済事業団調査票より）

部 門	教 員		職 員		合 計
	本 務	非常勤	本 務	兼 務	
大 学 短期大学	52	62	42	16	172
高等学校 中 学 校	63	72	9	27	171
法人部門	－	－	1	2	3
合 計	115	134	52	45	346

5 法人の沿革

1884(明治17)年 1月	ウキルミナ女学校が大阪市西区の川口居留地に開校 創立者はA. D. ヘール宣教師（米国カンバーランド長老教会）
1886(明治19)年 9月	大阪一致女学校が大阪市西区の川口居留地に開校 創設者・校長はA. E. ガーヴィン（米国北長老教会）
1892(明治25)年 4月	大阪一致女学校が浪華女学校と改称
1904(明治37)年 4月	ウキルミナ女学校が浪華女学校と合併。校名はウキルミナ女学校を継承 校地、校舎は浪華女学校に統合
1912(明治45)年 3月	文部省指定校となり、上級学校への受験資格を得る。
1927(昭和 2)年 9月	校名をウキルミナ女学校高等女学部と改称

1936(昭和11)年 4月	ウキルミナ女学校高等女学部専攻科を設置
1938(昭和13)年 4月	財団法人ウキルミナ女学校認可。経営権、財産とも宣教師社団より移管
1940(昭和15)年10月	大阪女学院高等女学部と校名変更
1941(昭和16)年 1月	財団法人名を大阪女学院と改称
1944(昭和19)年 4月	中学校令により大阪女学院高等女学校となる。
1945(昭和20)年 6月	戦災で校舎を焼失する。
1947(昭和22)年 4月	新学制により大阪女学院中学校発足
1948(昭和23)年 4月	新学制により大阪女学院高等学校発足
1951(昭和26)年 3月	学校法人大阪女学院認可
1956(昭和31)年 4月	高等学校、専攻科（家庭科）を再開
1958(昭和33)年 4月	学校法人恵星女子学園は大阪女学院に合併し、大阪女学院第二高等学校となる。
1963(昭和38)年 4月	大阪女学院高等学校専攻科（英語科）を設置
1968(昭和43)年 4月	大阪女学院短期大学(英語科)が開学
1971(昭和46)年 4月	大阪女学院第二高等学校の募集を停止
1972(昭和47)年 4月	大阪女学院短期大学に専攻科を設置
2004(平成16)年 4月	大阪女学院大学国際・英語学部開学
2009(平成21)年 4月	大阪女学院大学大学院21世紀国際共生研究科を設置
2018(平成30)年 4月	大阪女学院高等学校英語科に国際バカロレア（IB）コースを設置

2022年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告

1. 【報告の形式と方法】

(1) 形式

2022年度事業計画書（16項目48要素）のフォーマットに準じて報告する。

(2) 参照と分析

報告にあたり、以下のデータ等を参照した。

- ①学院の収支決算報告書
- ②大阪私立中学校・高等学校連合会の報告書
- ③中学校・高等学校の各種報告データ
- ④2022年度内部評価・レビュー

(3) 報告

- ①2022年度の事業計画（16項目48要素）のうち、重点課題について評価と改善点を報告する。

2. 【概況】

(1) 2022年度を振り返って

A 3年目の新型コロナウイルス対策と危機管理

2022年度より政府の「出口戦略」にともない、教育活動の制限は順次緩和された。本校も規定の感染対策を行いながら、ほとんどの活動を2019年度ベースに回復した。

いっぽう体育大会では熱中症ならびに過換気（過呼吸）症候群による集団健康被害が発生した。原因は当日午後の快晴のなか日射時間が長かったこと、コロナ禍での屋外活動制限により暑熱順化が遅れていたこと、加えて運動時の「脱マスク」が推奨されても過去2年間の慣習・精神的な不安から着用を継続する生徒がいたことなどが挙げられる。

こうした反省を踏まえて学内の危機管理・マニュアル改訂・予防・訓練を見直した。特に夏期の熱中症対策は熱さ指数に基づいて活動時間・場所の制限、早朝・夕刻の涼しい時間帯の活動推奨を行った。今後も安全・安心な教育活動のため、様々な観点から危機管理の更新を行う。

B 社会・環境変化への対応

出生率低下による2034年「少子化の谷間」を前提に、当座の課題として以下の4点を継続している。

- ①日本の少子化（2034年の13歳人口は2020年度比70%への対応）
- ②グローバル化の加速（世界規模での経済をベースにした基準の統合・画一化への対応）
- ③ダイバーシティへの対応（他種多様な属性、文化、価値観から成る社会で生きるために）
- ④危機管理の重要度増加（災害、経済危機、政治危機のなかでも平安に生きるために）

C 2022年度の進捗

前年度より継続し、フレームとプログラムの再構築の議論を重ねた。感染拡大やロシア・ウクライナ戦争による経済・国際社会の変化も加速要因である。2022年度内に定めた短期の達成事業は以下の通り。

- ①2025年度より専任教員の同一5日間勤務の実施
- ②ミッションステートメントおよび新学習指導要領に基づく新プログラムの再構築
- ③生徒の主体性を伸長するための新規学習支援の開始。

(2) 生徒募集概況と動向

2023年度入学者および全校生徒総数は以下の通り。

2022年度の比較で顕著なのが、高等学校英語科への内部進学、高校入学の減少である。英語科の大学協定校推薦枠が普通科文系コースより少ないことも減少の一因である。

- ①中学校 1年生入学者数（前年度比） 165名（－5）
生徒総数（前年度比） 492名（＋3）
- ②高等学校1年生入学者数（前年度比） 269名（－28）
内訳：内部進学155名（－3）、専願85名（－26）、併願26名（－2）、編転入他3名
生徒総数（前年度比） 869名（＋15）
- ③中学校・高等学校 全校生徒総数 1,366名（＋22）

2022年度は対面のオープンキャンパス、個別相談会をすべて再開した。加えて地域ごとのサロン形式の説明会、個別のキャンパスツアーなども継続しアクセス数は増加した。中高とも志願者・入学者は過去3ヶ年で平均的、在籍数は微増。関西圏の中学入試志願者は前年度より増加、大阪府の高校入試志願者も増加した。これは予測不可能な未来に対して府内の公教育以上に私学に対する期待のあらわれと推測する。他校との差別化、在学時・卒業後の満足度の向上を継続する。本校のミッションステートメントを土台にし、時代や社会に即した内容の刷新は必須である。中学校入試の他校比較では、本校の志願者数は決して多くないが合格者に対する入学率が高い。以前からの傾向として一定の「コアファン」の存在がある。この**コアファン層を20%増加、入学率を70%に近づけることが当座の目標**である。

(競合または併願受験する主な私立中学校 2023年度入試結果分析)

名称	志願者数	合格者数	入学者数	入学率/ 合格者%	府外・私立 入学者数	府外・私立 入学%
大阪女学院	390 (+ 13)	269	165 (− 5)	61.3	48	29.1
女子校 A	876 (− 17)	647	183 (+ 1)	28.3	42	23.0
女子校 B	707 (+ 11)	447	330 (+55)	73.8	136	41.2
女子校 C	1279 (−192)	971	264 (− 5)	27.2	56	21.2
女子校 D	272 (− 11)	121	96 (−22)	79.3	26	27.1
女子校 E	224 (+ 30)	191	92 (+16)	48.2	26	28.3
共学校 A	516 (+ 51)	256	235 (+10)	91.8	70	29.8
共学校 B	1281 (−193)	378	270 (+18)	71.4	74	27.4

(3) ミッションステートメントおよび VISION OJ 140 との関連性と進捗

A 「VISION OJ 140」(2019 年一部改訂) との関連

①「大阪女学院が育もうとする学生・生徒像」とミッションステートメントとの関連

上記および国際バカロレアの学習者像、中学校・高等学校新学習指導要領などを基本として、今後社会に出ていく生徒たちの資質をどのように育むかを議論し、2025年度以降の新しいプログラムの開発を継続している。

②中学校・高等学校の運営像との関連

「2024 年度の全体像 中学校：1 学年 4 クラス 150 名、高校：1 学年 7 クラス 240 名、全校生徒数：1170 名」

前項で述べたように2022年度生徒募集は増加し、事業計画や予算編成に多少の余裕が生まれた。

少子化に伴うダウンサイジングの設定は変更せず。ソフトランディングへの対応として、2022年度より新規の職分(常勤講師 B) を創設し、教員募集・担任人事を行った。

B 部門間の連携・協働の姿

①「大学院の研究成果が、短大・大学にとどまらず、中学校・高等学校の中に活かされる教育を展開」

前年度に引き続き2022年度も学内の高大接続プログラムは実施せず。

②「学院全体が協働する運営組織とシステムの構築」

部門間での業務の効率化・円滑化および速やかな情報共有のため、IT 技術による改善推進を再確認。

3. 【2022年度事業項目・重点課題】

(1) 事業項目と重点課題

項目	要素①	要素②	要素③	要素④
A 財政と基本的な資源	1. 財政 (1) 健全な収支 (2) 修繕積立金 (3) 寄付、その他	2. インフラ (1) 建築物 (2) ICT インフラ (3) 生活インフラ	3. 安全保障 (1) 危機管理 (2) 災害対策 (3) 基金と奨学金	4. 遺産 (1) 建学の精神 (2) 文化と校風 (3) 資料と文化財
B 組織内要因-1 生徒支援	1. カリキュラム (1) 教科教育 (2) 行事 (3) 課外活動	2. 国際理解教育 (1) 言語教育 (2) 国際教育 (3) 海外進路	3. 人権教育 (1) 女子教育 (2) 人権学習 (3) 平和学習	4. 自立支援 (1) 支援教育 (2) 生活指導 (3) 進路指導
C 組織内要因-2 スタッフ支援	1. 労働環境 (1) 待遇 (2) 健康管理 (3) 福利厚生	2. キャリア支援 (1) キャリアプラン (2) 研修制度 (3) 資格取得支援	3. チーム形成 (1) 有機的なチーム (2) Servant Leader (3) 外部資源の活用	4. システム (1) 教育業務支援 (2) 経理業務支援 (3) 管理業務支援
D 組織外への働き	1. 広報 (1) 受験生向け (2) 塾向け (3) メディア向け	2. 保護者支援 (1) PTA 活動 (2) 就学支援 (3) 保護者支援	3. 同窓会 (1) ネットワーク (2) 共同事業 (3) 生徒支援	4. 社会貢献 (1) 地域貢献 (2) 施設支援 (3) 国際貢献

A 財政と基本的な資源

1. 少子化加速を踏まえた「**財政健全化のための3つの重点検討課題**」。
2. **情報危機管理および大規模震災対策**におけるインフラ、システム、組織の整備。
3. 建築物を含めたインフラの耐用年数設定と**リノベーションまたは新規建築計画策定**。

B 組織内要因-1 生徒支援

1. 新しいカリキュラムに基づく**シラバスの構築と実践、および生徒の視野の拡大とマインドセット**。
2. 生徒の多様化に応じた**アダプティブ（個別適応）な支援**（学習、支援教育、キャリア）。
3. 「**真に自立・自律した女性**」の素地をつくるトレーニング。

C 組織内要因-2 スタッフ支援

1. **スタッフの心身の健康増進および維持管理**。
2. **有機的なチームの形成促進**のためのキャリア支援およびコミュニケーション構築の機会設定。
3. 「働きかた改革」およびコスト削減と連動する**業務支援システムの早期構築**。

D 組織外への働き

1. **広報活動のエリア拡大およびコンテンツの充実**。2026年までに人口比+20%を目指す。
2. 1. と連動した、**同窓生および保護者との連携による教育活動の拡充**。
3. 社会、とりわけ**地域貢献の新規事業開発**。

4. 【2022年度事業評価・課題と改善点】

(1) 内部評価の調査方法・調査対象、評価方法

- ・Web アンケート（Google フォーム）による無記名回答
- 中学校生徒 2022年12月実施 回答（446/489）
- 高等学校生徒 2022年12月実施 回答（754/839）
- 保護者 2022年12月実施 回答（620/1340）
- 専任教職員※ 2023年2月実施 回答（35/70）

※教員用アンケートが2020年度のまま配信し、事業計画項目とリンクしていないので、分析資料から除外した。

(2) 各事業項目の分析・改善点

各項目・要素別の評価を分析し、改善点を提言する。

A 財政と基本的な資源

主な Positive ポイント：①施設（中高生、保護者） ②ICT 支援 ③衛生・保健
③建学の精神と礼拝による涵養（全対象）

主な Negative ポイント：①トイレ（高校生） ③空調（高校生）

改善点：①教育活動充実のための施設拡充、高校のトイレ改修（東校舎）、高校の空調の改善（室内温度のムラ）
②建学の精神とキリスト教教育の重要性は全校的に評価されており、引き続き現代の文脈の中で具体的な行動や生き方に結び付く遺産（legacy）継承に努める。

B 組織内要因-1 生徒支援

主な Positive ポイント：①行事（中高生） ②探究活動の ICT 利用（中高生） ③図書館利用（中学生）
④言語教育（全対象） ⑤国際理解教育（全対象）
⑥人権教育全般（全対象） ⑦生活指導（中高生、保護者）
⑧進路指導（中学生、保護者） ⑨コミュニケーション（中高生）

主な Negative ポイント：①学習支援（全対象） ②図書館利用（高校生） 海外進路サポート（高校生、保護者）

改善点：①行事への関心・満足度は依然高い。今後も生徒主体の活動がいかに発展するか、教員のファシリテーターとしてのスキルが求められる。
②英語を中心とした言語教育とその基盤である国際理解教育は本校の生命線であるが、中学生と比較して高校生の満足度が 10 ポイントほど低い。高校英語科は改革を図る時期に差しかかっている。
③図書館利用は中学生のポイントが高く授業内でのラーニングコモンの利用や課題が要因であろう。高校生は一部のクラス（IB など）をのぞき利用率が低く、情報収集や探求のツールとしてネットアクセスの割合が多いと推測される。また今後は Ai の利用における学問的誠実性（Academic Honesty）の遵守が課題である。
④進路指導・支援に関する Positive ポイントは中学生が高校生を上回って入り、将来に向けて広い視野を持つことやマインドセットの効果が出ている。海外進路についても中学生のポイントが前年度より 10 ポイント近く高いのはそうした理由であろう。いっぽう高校生のポイントを高めるには、多様な進路選択（入試制度）に対する個別最適化が急務である。

C 組織内要因-2 スタッフ支援

主な Positive ポイント：①クラブ活動（中高生） ②チームによる生徒・保護者支援（中高生、保護者）

改善点：①教員の週 5 日勤務に伴うクラス形成の相互サポートに対する生徒・保護者の評価はおおむね高い。今後さらなる「働きかた改革」を進めるにあたり、生徒・保護者の理解を求めつつ、業務軽減システムやクラブ顧問の支援、教職員間のコミュニティー形成、Servant leadership マインドの形成が急務である。

D 組織外への働き

主な Positive ポイント：①入試情報提供 ②PTA 活動 ③奨学金支援 ③制服・ノベルティ ④地域社会貢献活動（いずれも保護者）

改善点：①入試広報による情報提供とマッチング、独自のファンドによる奨学金制度など評価されている。
②今後、地域連携・貢献など今後も保護者と連携・協働する分野の拡充は本学の本質に関わる事業である。

E 総評

主な Positive ポイント：中高生・保護者の評価はいずれも 90 数%を超える。

改善点：①私立学校において帰属意識・母校への誇りを生徒・保護者が持てることは重要課題である。在籍生徒に占める姉妹および卒業生の子弟の割合が多いことは一定の評価を得ていると分析する。いっぽうで現在の事業評価を分析し、本校の普遍的な価値観を保ちつつ、未来志向の施策を継続的に開発し、賛同してくれる層の増加を目指す。

2022 年度大阪女学院短期大学事業報告書

I. 教育理念に掲げる 3 つの教育理念の具体的目標

1. キリスト教教育

建学の精神であるキリスト教に基づく人間理解、すなわち一人ひとりが自分自身を顧み、神に愛されている存在であると認識することを毎日のチャペル礼拝、諸行事を通して促した。

(1) 年間聖句とテーマ

①年間聖句：

「希望は私たちを欺くことはありません。私たちに与えられた聖霊によって、神の愛が私たちの心に注がれているからです。(ローマの信徒への手紙 5: 5)」

②年間テーマ：「神さまにあって希望を持って生きる」

(2) 年間プログラム

①毎日のチャペル礼拝

今年度からチャペルで新型コロナ感染防止対策をしつつ、礼拝を守った。

②リトリート

6/9(木)～11(土)にかけ、1 年生を対象に、アクティブラザ琵琶を会場として、宿泊プログラムを実施した。

③月曜特別礼拝

- ・春学期：正木牧人先生（西日本福音ルーテル教会）による奨励
- ・秋学期：山田雅人先生（日本キリスト教団甲南教会）による奨励

④クリスマス礼拝

- ・点火礼拝：11/28(月)錦織一郎理事長による奨励
- ・キャンドルライトサービス：(朴賢淑准教授による奨励)
- 12/10 (土)：卒業生と 2 年生以上の在学生対象
- 12/22 (水)：1 年生を対象

⑤卒業礼拝：2023 年 3 月 15 日(水) 山本正俊先生（本学評議員）による奨励

2. 人権教育

人々が生存と自由を確保し幸福を追求する権利である人権尊重の重要性について認識し、主体的に関わっていくことを目標として「人権教育講座」を 14 のテーマ別に集中講義方式で実施した。学習した内容については、学生個々人が e-Portfolio に学びの記録として掲載し、また、ふりかえりの材料とした。人権教育講座開講 50 周年を迎え、Wilmina Voices にこれまでの講座の歴史や記録を掲載することができた。

3. 英語教育

入学時の英語運用力により、Advanced, Standard, Foundation と 3 つの習熟度レベルを設定し、それぞれのレベルに対応して共通英語科目を展開する教育課程の振り返りと併せ、入学時とその後の英語運用能力伸長測定結果は大阪女学院大学 2 年生修了時とほぼ同様の成果を確認した。引き続いて授業外での取り組みである集中的語彙学習、集中的リーディングの導入を通して学生の英語運用力向上に取り組んだ。TOEIC セミナーを 2 月に行った。1 年生対象のダイアログコンテスト、2 年生以上対象のプレゼンコンテストを実施した。英語習熟度に関わらず、各習熟度レベルの学生が入賞し、コンテスト参加者、見学者の学生にとっても英語学習に対するモチベーションをあげることができた。

なお、教員対象のワークショップを 2 月に対面で実施した。

Ⅱ. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

2022年度からのカリキュラム改訂に係り、以下の科目及び科目群等の新規開設、改訂等を行った。

- (1) 「AI・データサイエンスの基礎」(文科省「数理データサイエンス AI 教育プログラム認定制度」申請予定科目)
- (2) 学生のレポート作成力の育成のために1年次に必修科目「基礎ゼミ」を開設
英語運用力の伸長をめざして2年次の学習時間の確保等を目標にした現行カリキュラムの評価と検討については2023年度に持ち越すこととなった。
- (3) 韓国語プログラムの開設を行なった。

2. 学習支援

(1) 入学前教育

短期大学での学びに対応する力を育成するために、本学合格者に対して、11月から5回の対面による入学前教育の実施と、学習支援システム(Moodle)を用いたオンラインによる教育提供を併用した。内容としては、リメディアル教育、および短期大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるための教材を提供し、課題の提出を求めた。また、大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるための課題や、入学予定者同士の交流や友人関係形成のきっかけとなる場を提供した。

(2) オリエンテーション

8日間のオリエンテーションプログラムを通じて、大阪女学院短期大学で学ぶことの意味、カリキュラムに沿った学びの進め方、教育施設の利用法についての理解を深めるとともに、学生自身が本学での学びの姿勢や学習目標を明確にする機会を提供した。

(3) Self Access & Study Support Center

英語教員による英文作法を指導するWriting Centerは対面で実施でき、春学期利用者は84件、秋学期は120件の利用件数となった。

また、SASSCには専属のスタッフが常駐しており、各授業で課される課題のフォロー、TOEIC学習、韓国語学習など、学生の学習支援を行い、春学期利用件数は469件、秋学期は429件の利用があった。その他、エアライン道場を開設し、自己分析と他己分析を通した面接対策から英語対策、企業研究を網羅した航空業界への就職セミナーを実施した。

また、English Speaking Loungeについては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、今年度も自粛した。

なお、上記の利用者数はいずれも大学、短期大学の合計人数である。

(4) アドバイザー制度

入学直後のオリエンテーション期間中に新入生へ担当アドバイザーを紹介し、必要に応じて面談を実施した。面談では、今後の学生生活における不安等を聴いた上で、助言やサポート等を行い早期の退学防止に務めた。秋学期初めにもアドバイザーアワーを実施した。アドバイザーアワーではワークシートを使つての春学期のふりかえりと、秋学期の目標を設定する作業を行った。2年生のアドバイザーについては、相談業務および進路相談を更に充実していく。

(5) 国際交流

2022年度の事業計画については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、行動に移せなかった事もあるが、海外プログラムについては本来の留学対象者に加え、2021年度に留学計画を実現できなかった学生たちも留学できるよう予算や体制を整えた。留学については、Leadership Explorations、エリアスタディーズ(韓国)のプログラムを実施した。

(6) 教員養成センター（学生対象）

学期ごとに開催している「教職勉強会」については、7月25日と12月3日に実施した。7月は教育実習報告会（参加者23名）、12月は教育実習報告会と「学校現場は本当にブラック？」と題して本学の富永誠特任教授による講演（参加者10名）を開催した。2022年度には2名が教員免許状（中学校英語二種）を取得した。

Ⅲ. 教育の実施体制

1. 教育学修環境の整備と充実

授業におけるWi-Fi利用頻度の増加に合わせ本館3階へのアクセスポイントの増設とネット環境の改善を行った。

従来重複していたLearning Management SystemをGoogle Classroomに統一するためのマニュアル整備等を行った。

老朽化している基幹ネットワークの順次更新の一環としてL2スイッチを更新した。

2. 図書館機能の充実

学生の学修、教職員の教育・研究に対して充実した支援を行うために以下のサービス向上を図った。

- (1) 蔵書構築として、学生・教職員の学修・研究に役立ち、シラバスとニーズに沿った資料を収集した。図書は紙媒体を中心とし、学術雑誌は購読タイトルを見直し大部分を電子資料に切り替えた。
- (2) 利用者サービスとして、電子資料(図書・雑誌・データベース)へのアクセス向上を図った。また教員と連携して授業サポート内容を検討し、対面ガイダンスを実施、動画コンテンツを増やし利活用できるよう整備した。
- (3) 学生・教員のニーズ把握のためにアンケートを実施した。

Ⅳ. 学生支援

1. 奨学金

国の修学支援新制度に関する法人と大学の部門間にわたる業務について、業務内容を整理し、また情報の共有を行いスムーズな学費案内へ繋げた。

新制度の対象となった学生に対し、在学中継続して受給できるよう、定期的に学業成績や出席状況の確認や面談を実施し、サポートした。家計基準により当該制度を受けられなくなった学生には、学内奨学金の周知を行った。

煩雑化している学内外の奨学金制度に対し、学生が正しく情報を受け取れるよう、Moodleやサイネージ等を活用しながら案内を行った。

2. 生活サポート

学生生活全般において、学生が主体的に関わることができるよう活動環境の調整に努めた。

また、欠席が続く学生には、アドバイザー制度をはじめ、授業担当者、学生相談室スタッフ、保健室スタッフと教務・学生課が連携しながら対応をした。

3. 進路サポート

(1) 大学編入学

4年制大学への編入学支援については、教員による指導、ガイダンス、資料収集等のサポート体制の充実を図った。新型コロナウイルス禍においては、適宜オンラインでのサポートを実施し、継続的な個別指導が叶った。卒業生との交流も個別ではあるが積極的に機会を持つことができた。

4 年制大学へ合計 10 人が編入学し、設置者別内訳としては国立大 1 人、公立大 0 人、私立大 9 人（内大阪女学院大学 8 人）であった。

(2) 就職

就職活動は新型コロナウイルスの感染拡大で大きく変わったが、2022 年度は徐々に収束するにつれ、就職戦線も落ち着きを取り戻した。中でも航空、旅行、宿泊、アパレル、その他サービス業で求人が出るようになり、本学の学生が好む業界が活性化してきた。また、就活の早期化も加速しており、企業と学生の接触時期や選考プロセスの進み方が全体的に前倒しとなった。インターンシップにおいても 2023 年度から定義がなされ、インターンシップの評価が採用の一部として取り扱われることになったため、各企業は採用活動において重要な位置を占めるようになった。その他、企業の選考も Web を使用する頻度が増え、学生に対して Web 面接と対面面接の指導が必要になり、特に Web 面接においては個室の提供にも対応している。

就職ガイダンスは春学期および、秋学期にほぼ毎週実施してきたが、特に秋学期の就職ガイダンスは学生の参加人数が激減し、出席者 0 名の回が数回あった。これは就職活動のノウハウをメディアを通して学生が使用し、利用頻度が多くなったと分析した。例えば YouTube 等は、学生が好きな時間で必要な部分だけ 1.5 倍速で見れると言った理由で使用する学生が多くなった。

企業からの推薦枠も新型コロナウイルス禍の前に比べると少なくなったが、その中でもサービス業やホテルの求人は増加し、2023 年 3 月卒の内定率は 4 月 1 日現在 97.2%となり、昨年度比 2.8%の減となったが一定の水準は確保できた。

4. 外国人留学生サポート

事務局の学生サポート担当部署が主体となって留学生支援室と協力し、きめ細やかな生活支援に努めた。また、日本語教育支援体制の整備を行い、外国人留学生及び外国にルーツを持つ学生の日本語力、特に語彙・文章表現力向上に向けて、より適切な教育方法を模索するために日本語能力評価試験を実施して、入学時の該当学生一人ひとりの日本語運用力の把握を行った。

V. 社会的活動と貢献

1. 地域との連携と貢献

(1) 生涯学習

2022 年度も、なお長引くコロナ禍により多数にご参加頂くのは困難であった。しかしながら、状況が許す範囲で「地域の、そして卒業生の皆様に生涯を通しての学びの機会を提供し、より豊かな生活を可能にする」という生涯学習の目的に沿った企画・運営を継続実施した。

① Wilmina Extension School

2022 年度においても、コロナ禍における感染防止の観点から、引き続き講座数は絞って開講した。本校の特色と強みである英語教育や韓国語などにおいて、質の高い生涯学習の場を提供した。春 5 講座（43 名）、秋 5 講座（40 名）、受講者総数は 83 名となった。春、秋、両学期オンラインに切り替えることなく、対面授業を実施出来たことは幸いであった。

開講講座及び受講生数

	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
開講講座数	14	11	14	13	0 (10)	4	5	4	5	5
受講生数	95	95	107	93	0 (76)	30	43	28	43	40

() は中止前の数

② Wilmina 公開講座

コロナ前に計画し、中止となった本講座を講師の協力を得て、ようやく実施できた。対話シリーズ4「社会的課題の解決について考える」をテーマとして対面でのプログラムは下記の通りである。

日 程：2022 年 10 月 15 日(土) 16:00～18:00

場 所：206 教室

講 師：鮫島 弘子さん（株式会社 andu amet 代表取締役）

司 会：船越 多枝（本学 准教授 生涯学習委員会委員長）

タイトル：「国際協力をビジネスの力で andu amet がめざすエシカル×ラグジュアリーなファッションビジネス」

一 部：鮫島さんによる講演

二 部：パネルディスカッション

鮫島 弘子さん

小谷 健太郎さん（日本政策金融公庫神戸支店）

佐々木 春香さん（本学4年生）

鈴木 凜さん（本学3年生）

日永 紗世さん（本学4年生）

人 数：申込者 70 名 当日参加 69 名

(2) 地域、行政、企業、他大学等との連携と貢献

この2年間、新型コロナ禍の影響もあり、玉造商店街地域活性プロジェクトは事業活動ができなかったが、今年度は各商店街、新日本カレンダー株式会社、本学と4月に会議を持ち、従来の「日めくりカレンダー」から思考を変え、商店街店舗のマップ制作及び販促品でエコバックを制作して12月の歳末大売り出しに地域商店街のお客様に配布した。学生はマップの制作で商店街店舗への聞き取りと歳末大売り出しの配布作業に参加した。

VI. 管理・運営

1. 学生募集

コロナ禍も少し落ち着き始めた5月のオープンキャンパスから一日プログラムに戻し年間22回開催した。オンラインでのLINEを使ったOne to One相談、オンライン相談会、イブニング説明会など引き続き実施した。

高校ガイダンス、模擬授業、相談会等で高校生に直接接し、高校訪問で教員との情報交換を継続し、本学の魅力を広めた。高等学校教員を対象とした大学説明会では本学の教育に対する一層の信頼の醸成を図った。併設の大阪女学院高校との情報交換を積極的に行い、本学の教育内容への理解を得ることに努めた。英語の学修に加えて、韓国語を第二外国語として本格的に併修できるEnglish Plus Oneプログラムの周知に努めた。

「ワタシを見つける」総合型選抜のフィールドワークに参加したほぼ全員が入学へとつながった。多様性のある外国にルーツを持つ方を対象とした多言語多文化入試の周知に努めた。留学生は日本語学校への学校訪問等を従来の大阪近辺から遠方に広げ、さらに海外現地とのオンライン説明会への参加により、様々な国・地域から一定の日本語能力と英語力を有する留学生を迎えることができた。公募制学校推薦型入試および一般選抜では入学者数は激減したため、入学定員充足を図れず昨年度より減少する結果となった。

2. 広報

(1) 学生募集広報

大学案内は学生・卒業生のインタビューや対談などから一人ひとりの成長と大学での学びを高校生に伝え、自分自身の将来が豊かに成長できるイメージができる内容で2023年度版は1冊の構成に変更し広報した。また、動的広報に繋がるQRコードを多く掲載した。受験生応援サイトOJnaviとの連携を図り、公式Facebookは保護者向けに、LINE、Instagram、Twitter、YouTube動画を高校生向けに内容を工夫し、タイムリーな情報提供に努めた。

(2) 広報

大阪メトロ玉造駅ウィンドウの定期更新など、募集広報委員会を中心に、大学・短期大学全体にとどまらず、大阪女学院全体のイメージアップのための広報に取り組んだ。学生のための学内新聞Wilmina Voicesは、1年間の大学での主要イベントをまとめ発行した。ホームページのリニューアルでは、読者に見やすいメニュー構成を展開し、本学の学びを広報するとともに受験生応援サイトOJnaviとの連携を図った。

3. 総務（施設設備管理など）

本館2階のリフレッシュルームを改装した。新たに空調設備を完備し、椅子などの備品を刷新して、より快適な空間を設けた。また、隣接するキャリアサポートセンター内の間仕切りを更新し、小会議室を増設。増加するWeb会議に対応した。

4. 財務

2023年度の学生募集は、2022年度に引き続き定員を満たすことが出来ず、学生納付金収入の減収となった。人員の削減や事務局再編などの対策を講じ支出を抑えた。

5. 卒業生進路調査

就業1年目と3年目の卒業生にアンケートを実施している。このアンケートには、本学での学びが学生のライフデザインにどう活かされたか、本学のサポートがどのように受け止められ、実質的な支援に繋がっているか、大切なものとなっている。

2021年度より、Google Formによるアンケートを継続した。回答数は2021年度319名/99名（回答数31.0%）、2022年度321名/77名（回答率24%）と7%の減となった。また、企業へのアンケートについては、来学された企業（業界セミナー・企業説明会）の参加企業等に依頼し大学17社、短大9社、新規企業5社の回答の協力を得た。

VII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

研究倫理教育とコンプライアンス研修：

日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを専任教員と特任講師、研究活動支援と経理に関わる常勤職員に対して3年度に一度の受講を義務付け、研究倫理の一層の浸透を図った。

2/22にコンプライアンス研修を実施し、研究活動に係る行動規範の再周知と不正使用事案の解説を行った。

外部講師によるFD・SDの実施：

日時：2022年6月15日（水） 15：00～16：30

講師：小林 浩 氏（リクルート進学総研所長・リクルート「カレッジマネジメント」編集長）

タイトル：「小さくても個性輝く女子大学の創造に向けて～大きな社会環境の変化から考える～」

日時：2022 年 10 月 5 日(水) 15:00～16:30

講師：清水 一彦 氏（山梨大学 理事・副学長）

タイトル：「大学制度の正しい理解と教学マネジメント改革」

日時：2022 年 6 月～2023 年 2 月（全 6 回）

講師：嶋田至氏（LLC チーム経営 代表）

タイトル：リーダーシップに関する学習会

日時：2023 年 2 月 8 日、2 月 20 日（全 2 回）

講師：井上 嘉名芽 氏（UTB Japan 講師）

タイトル：Google Classroom、Sheets、Forms に関する研修会

2. 自己点検・評価

日常的、継続的な自己点検評価に資するため、従来の点検を改めて、2022 年度 2 月に、大阪女学院大学内部質保証推進規程、大阪女学院大学内部質保証実施要領を策定した。2023 年度は、これらに基づいて、自己点検・評価を行う。

3. 委員会の機能と役割の再整理

研究倫理の推進のために新たに「研究倫理委員会」を設け、研究倫理に係る規程を整備した。

また、日本語教育委員会を新設し、留学生への日本語教育支援及び日本語教師養成プログラムの充実を図った。その他、各委員会の分掌については、年次初めの教授会において確認を行った。

4. 教学 IR、質保証への取組み

教学マネジメント（大学が教育目的を達成するために行う管理運営）の基盤である教学に関わる Institutional Research「教学 IR」の推進として、TOEIC 伸長結果から時期別学修成果の比較と、授業アンケート結果から同一科目複数クラス開講科目における授業時間外学修時間及び行動の比較を行った。また、外部団体が実施する ALCS 学修行動調査の結果から在学生の DP 到達度の比較を行った。

これらの成績・アンケート調査結果の可視化と比較により教学マネジメントにかかわるリサーチクエッションを設定し、改善の取り組みを推進する。

5. 退学率低減への取組

初動対応の重要性を考え、開講後の出席状況を効率的にデータ化し、早期面談の実施および教職員、学習サポート、保健室やカウンセリングとの連携に努めた。

また、修学上サポートが必要とされる場合、申出があった学生に対し診断書など診療情報等に基づき学生相談室、保健室の専門スタッフによる面談を行った上で、合理的配慮の提供を行い、各関係教職員と連携を取りながら就学継続しやすい環境調整に努めた。

6. 競争的資金、科研費の獲得

短期大学において、大学等改革総合支援事業を中心とした特別補助金が獲得できるように、業務内容の整理と各部署の連携を進めたが、2022 年度も総合改革支援事業タイプ 1 に応募するも採択には至らなかった。

一方、科研費の獲得については引き続き堅調に推移した。

7. 事務局体制

学生支援体制、特に留学生への生活支援の充実を図るためにスタッフの配置換えを行った。また、本学自己点検評価体制の充実を期して、評価企画室への人員的補強を行い業務内容の整理を実施した。

2022 年度大阪女学院大学事業報告書

I. 教育理念に掲げる 3つの教育理念の具体的目標

1. キリスト教教育

建学の精神であるキリスト教に基づく人間理解、すなわち一人ひとりが自分自身を顧み、神に愛されている存在であると認識することを毎日のチャペル礼拝、諸行事を通して促した。

(1) 年間聖句とテーマ

①年間聖句：

「希望は私たちを欺くことはありません。私たちに与えられた聖霊によって、神の愛が私たちの心に注がれているからです。(ローマの信徒への手紙 5 : 5)」

②年間テーマ：「神さまにあって希望を持って生きる」

(2) 年間プログラム

①毎日のチャペル礼拝

今年度からチャペルで新型コロナ感染防止対策をしつつ、礼拝を守った。

②リトリート

6/9(木)～11(土)にかけ、1年生を対象に、アクティブラザ琵琶を会場として、宿泊プログラムを実施した。

③月曜特別礼拝

- ・春学期：正木牧人先生（西日本福音ルーテル教会）による奨励
- ・秋学期：山田雅人先生（日本キリスト教団甲南教会）による奨励

④クリスマス礼拝

- ・点火礼拝：11/28(月) 錦織一郎理事長による奨励
- ・キャンドルライトサービス：(朴賢淑准教授による奨励)

12/10 (土)：卒業生と2年生以上の在学生対象

12/22 (水)：1年生を対象

⑤卒業礼拝：2023 年 3 月 15 日(水) 山本正俊先生（本学評議員）による奨励

2. 人権教育

人々が生存と自由を確保し幸福を追求する権利である人権尊重の重要性について認識し、主体的に関わっていくことを目標として「人権教育講座」を14のテーマ別に集中講義方式で実施した。学習した内容については、学生個々人が e-Portfolio に学びの記録として掲載し、また、ふりかえりの材料とした。人権教育講座開講 50 周年を迎え、Wilmina Voices にこれまでの講座の歴史や記録を掲載することができた。

3. 英語教育

入学時の英語運用力により、Advanced, Standard, Foundation と3つの習熟度レベルを設定し、それぞれのレベルに対応する英語教育の展開を行った。TOEIC において4年生終了時には入学時の平均が382点から225点伸びて607点となり、これは大学の1期生以来初めての600点台となった。また、引き続いて授業外の実践活動である集中的語彙学習、集中的リーディングの導入を通して学生の英語運用力向上に取り組んだ。さらに、TOEIC セミナーを2月に行った結果、習熟度下位層の学生たちには効果があった。1年生対象のダイアログコンテスト、2年生以上対象のプレゼンコンテストを実施した。英語習熟度に関わらず、各習熟度レベルの学生が入賞し、コンテスト参加者、見学者の学生にとっても英語学習に対するモチベーションをあげることができた。

なお、教員対象のワークショップは2月に対面で実施した。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

2022 年度からのカリキュラム改訂に係り、以下の科目及び科目群等の新規開設、改訂等を行った。

- (1) 「AI・データサイエンスの基礎」(文科省「数理データサイエンス AI 教育プログラム認定制度」申請予定科目)
- (2) 「日本語教師養成プログラム」(文化庁所管)設置に係る教育課程の構築
- (3) 学生のレポート作成力の育成のために 1 年次に必修科目「基礎ゼミ」を開設
- (4) WGL の 1, 2 年次の必修科目についての改善 (開講順、科目名の表記)

なお、英語を使用言語とする専門教育科目の学び(3000-4000 level)の実質化等、懸案となっている以下の事項については内部質保証の一環として 2023 年度に進めることとしている。

- (1) WGL における専門性の確認と深化
- (2) 3000 番台の実施の妥当性についてのふりかえり
- (3) 日本語が母語ではない学生の、3~4 年次における日本語習得について
- (4) GP を含む、専門教育における英語学習と専門内容の学習の質の保証
- (5) 2023 年度から実施の韓国語専攻を開設

2. 学習支援

(1) 入学前教育

大学での学びに対応する力を育成するために、本学合格者に対して、11 月から 5 回の対面による入学前教育の実施と、学習支援システム (Moodle) を用いたオンラインによる教育提供を併用した。内容としては、リメディアル教育、および大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるための教材を提供し、課題の提出を求めた。また、大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるための課題や、入学予定者同士の交流や友人関係形成のきっかけとなる場を提供した。

(2) オリエンテーション

8 日間のオリエンテーションプログラムを通じて、大阪女学院大学で学ぶことの意味、カリキュラムに沿った学びの進め方、教育施設の利用法についての理解を深めるとともに、学生自身が本学での学びの姿勢や学習目標を明確にする機会を提供した。

(3) Self Access & Study Support Center

英語教員による英文作法を指導する Writing Center は対面で実施でき、春学期利用者は 84 件、秋学期は 120 件の利用件数となった。

また、SASSC には専属のスタッフが常駐しており、各授業で課される課題のフォロー、TOEIC 学習、韓国語学習など、学生の学習支援を行い、春学期利用件数は 469 件、秋学期は 429 件の利用があった。その他、エアライン道場を開設し、自己分析と他己分析を通じた面接対策から英語対策、企業研究を網羅した航空業界への就職セミナーを実施した。

また、English Speaking Lounge については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、今年度も自粛した。

なお、上記の利用者数はいずれも大学、短期大学の合計人数である。

(4) アドバイザー制度

コースあるいはレベルにより履修科目が異なるなど、カリキュラムや履修構造が複雑であることから、全学年でアカデミック・アドバイザー (以下:アドバイザー) による履修指導を実施している。これにより履修ミスによる留年などを回避することができた。アドバイザーは教務システム (キャンパスマジック) を用いて学生の単位修得状況を確認しながら履修指導を行い、教務スタッフとも連携をとりながら、円滑な履修登録を実現することができた。

特に 1 年次の各アドバイザーは、必修授業科目である基礎ゼミも担当することから、1 年にわたり両側面から支援するシステムが定着している。また学生生活全般については、教務学生課、学習

サポート委員会、生活サポート委員会および学生相談委員会など、必要に応じて他委員会と連携しながらサポートを行った。

(5) 国際交流

2022 年度の事業計画については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、行動に移せなかった事もあるが、海外プログラムについては本来の留学対象者に加え、2020 年度、2021 年度に留学計画を実現できなかった学生たちも留学できるよう予算や体制を整えた。留学については、2022 年度春学期セメスタ留学、Leadership Explorations、春学期 STLAP、秋学期通年留学、秋学期セメスタ留学、秋学期 STLAP、Korean Study Abroad と多くプログラムを再開できた。

(6) 教員養成センター（学生対象）

学期ごとに開催している「教職勉強会」については、7 月 25 日と 12 月 3 日に実施した。7 月は教育実習報告会（参加者 23 名）、12 月は教育実習報告会と「学校現場は本当にブラック？」と題して本学の富永誠特任教授による講演（参加者 10 名）を開催した。2022 年度には 6 名が教員免許状（中高英語一種）を取得した。

III. 教育の実施体制

1. 教育学修環境の整備と充実

授業における Wi-Fi 利用頻度の増加に合わせ本館 3 階へのアクセスポイントの増設とネット環境の改善を行った。

従来重複していた Learning Management System を Google Classroom に統一するためのマニュアル整備等を行った。

老朽化している基幹ネットワークの順次更新の一環として L2 スイッチを更新した。

2. 図書館機能の充実

学生の学修、教職員の教育・研究に対して充実した支援を行うために以下のサービス向上を図った。

- (1) 蔵書構築として、学生・教職員の学修・研究に役立ち、シラバスとニーズに沿った資料を収集した。図書は紙媒体を中心とし、学術雑誌は購読タイトルを見直し大部分を電子資料に切り替えた。
- (2) 利用者サービスとして、電子資料(図書・雑誌・データベース)へのアクセス向上を図った。また教員と連携して授業サポート内容を検討し、対面ガイダンスを実施、動画コンテンツを増やし利活用できるよう整備した。
- (3) 学生・教員のニーズ把握のためにアンケートを実施した。

IV. 学生支援

1. 奨学金

国の修学支援新制度に関する法人と大学の部門間にわたる業務について、業務内容を整理し、また情報の共有を行いスムーズな学費案内へ繋げた。

新制度の対象となった学生に対し、在学中継続して受給できるよう、定期的に学業成績や出席状況の確認や面談を実施し、サポートした。家計基準により当該制度を受けられなくなった学生には、校内奨学金の周知を行った。

煩雑化している学内外の奨学金制度に対し、学生が正しく情報を受け取れるよう、Moodle やサイネージ等を活用しながら案内を行った。

2. 生活サポート

学生生活全般において、学生が主体的に関わることができるよう活動環境の調整に努めた。

また、欠席が続く学生には、アドバイザー制度をはじめ、授業担当者、学生相談室スタッフ、保

健室スタッフと教務・学生課が連携しながら対応をした。

3. 進路サポート

就職活動は新型コロナウイルスの感染拡大で大きく変わったが、2022 年度は徐々に収束するにつれ、就職戦線も落ち着きを取り戻した。中でも航空、旅行、宿泊、アパレル、その他サービス業で求人が出るようになり、本学の学生が好む業界が活性化してきた。また、就活の早期化も加速しており、企業と学生の接触時期や選考プロセスの進み方が全体的に前倒しとなった。インターンシップにおいても 2023 年度から定義がなされ、インターンシップの評価が採用の一部として取り扱われることになったため、各企業は採用活動において重要な位置を占めるようになった。その他、企業の選考も Web を使用する頻度が増え、学生に対して Web 面接と対面面接の指導が必要になり、特に Web 面接においては個室の提供にも対応している。

就職ガイダンスは春学期および、秋学期にほぼ毎週実施してきたが、特に秋学期の就職ガイダンスは学生の参加人数が激減した。これは就職活動のノウハウをメディアを通して学生が使用し、利用頻度が多くなったと分析した。例えば YouTube 等は、学生が好きな時間で必要な部分だけ 1.5 倍速で見れると言った理由で使用する学生が多くなった。企業セミナーにおいては各企業からの参加依頼の声も多くなったが厳選して 31 社に絞って参加いただいた。留学生は就職ガイダンスとは別に、年 2 回留学生対象のガイダンスを行った。2023 年 3 月卒の就職率は 2023 年 4 月 1 日現在で大学 97.3% となり昨年度から 1.9% 減したが一定の水準は確保できた。

4. 外国人留学生サポート

事務局の学生サポート担当部署が主体となって留学生支援室と協力し、きめ細やかな生活支援に努めた。また、日本語教育支援体制の整備を行い、外国人留学生及び外国にルーツを持つ学生の日本語力、特に語彙・文章表現力向上に向けて、より適切な教育方法を模索するために日本語能力評価試験を実施して、入学時の該当学生一人ひとりの日本語運用力の把握を行った。

V. 大学院・研究所など研究活動

1. 大学院

小規模である利点を活かし、修士課程の中間発表について、コンサルテーションミーティングという形で実施した。このミーティングでは、主査と副査が大学院生と面談し、修士論文作成についてチームで研究指導を実施した。入学者については、2023 年度春の入学生として、修士課程に 3 名、博士課程に 3 名の学生を迎えた。2022 年度の学位授与、修士課程 2 名、博士課程 1 名となり、博士号の授与は 3 人目となった。

2. 研究所

国際共生研究所は学内外の研究の推進を目的とし研究会を実施した。公開研究会を対面で 1 件開催したほか、各プロジェクトにおいて合計 6 件の研究会を開催した。

また、Newsletter 第 16 業発行して、国際共生研究所の活動を広報した。

VI. 社会的活動と貢献

1. 教員養成センター（教員対象）

教員養成センターのホームページにおいて「英語教育リレー随想」や「書籍紹介」で教育情報を発信するとともに、「Newsletter 第 33 号」、「教員養成センター機関誌 vol. 13」を発行して、教員養成センターの活動の広報に務めた。また、8 月に予定されていた教員免許状更新講習は、制度の廃止により中止となった。

2. 地域との連携と貢献

(1) 生涯学習

2022 年度も、なお長引くコロナ禍により多数にご参加頂くのは困難であった。しかしながら、状況が許す範囲で「地域の、そして卒業生の皆様に生涯を通しての学びの機会を提供し、より豊かな生活を可能にする」という生涯学習の目的に沿った企画・運営を継続実施した。

① Wilmina Extension School

2022 年度においても、コロナ禍における感染防止の観点から、引き続き講座数は絞って開講した。本校の特色と強みである英語教育や韓国語などにおいて、質の高い生涯学習の場を提供した。春 5 講座 (43 名)、秋 5 講座 (40 名)、受講者総数は 83 名となった。春、秋、両学期オンラインに切り替えることなく、対面授業を実施出来たことは幸いであった。

開講講座及び受講生数

	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
開講講座数	14	11	14	13	0 (10)	4	5	4	5	5
受講生数	95	95	107	93	0 (76)	30	43	28	43	40

() は中止前の数

② Wilmina 公開講座

コロナ前に計画し、中止となった本講座を講師の協力を得て、ようやく実施できた。対話シリーズ 4 「社会的課題の解決について考える」をテーマとして対面でのプログラムは下記の通りである。

日 程: 2022 年 10 月 15 日(土) 16:00～18:00

場 所: 206 教室

講 師: 鮫島 弘子さん(株式会社 andu amet 代表取締役)

司 会: 船越 多枝(本学 准教授 生涯学習委員会委員長)

タイトル: 「国際協力をビジネスの力で andu amet がめざすエシカル×ラグジュアリーなファッションビジネス」

一 部: 鮫島さんによる講演

二 部: パネルディスカッション

鮫島 弘子さん

小谷 健太郎さん(日本政策金融公庫神戸支店)

佐々木 春香さん(本学 4 年生)

鈴木 凜さん(本学 3 年生)

日永 紗世さん(本学 4 年生)

人 数: 申込者 70 名 当日参加 69 名

(2) 地域、行政、企業、地域の義務教育諸学校との連携と貢献

大阪市立の小学校、中学校との連携によるインターンシップを引き続いて学生の参画により行い、また、留学生と近隣の化粧品・医薬部外品製造企業とのコラボレーションにより、商品開発の企画に参加した。

一方、地元商店街、印刷会社とのコラボレーションによる日めくりカレンダーの共同制作と配布はコロナ禍の影響によりこの 2 年間は実施できなかったが、今年度は 4 月に会議を持ち、従来の「日めくりカレンダー」から思考を変え、商店街店舗のマップ制作及び販促品でエコバックを制作して 12 月の歳末大売り出しに地域商店街のお客様に配布した。学生はマップの制作で商店街店舗への聞き取りと歳末大売り出しの配布作業に参加した。

大学コンソーシアム大阪をプラットフォームとする私立大学等改革総合支援事業タイプ3については、前年度に続き申請し、採択された。大学コンソーシアム大阪に本学教職員をプラットフォームの基本方針策定および地域の地方自治体ならびに地域の産業界等との協議を行う委員として派遣するとともに、学内に設置する地域連携委員会を中心とする全学的参画により、地域の高等教育機関との連携および大阪市等の地域の行政機関や大阪商工会議所等の地域の産業界との連携を図った。

VII. 管理・運営

1. 学生募集

コロナ禍も少し落ち着き始めた5月のオープンキャンパスから一日プログラムに戻し年間22回開催した。オンラインでのLINEを使ったOne to One相談、オンライン相談会、イブニング説明会など引き続き実施した。

高校ガイダンス、模擬授業、相談会等で高校生に直接接し、高校訪問で教員との情報交換を継続し、本学の魅力を広めた。高等学校教員を対象とした大学説明会では本学の教育に対する一層の信頼の醸成を図った。併設の大阪女学院高校との情報交換を積極的に行い、本学の教育内容への理解を得ることに努めた。英語の学修に加えて、韓国語を第二外国語として本格的に併修できるEnglish Plus Oneプログラムの周知に努めた。

「ワタシを見つける」総合型選抜のフィールドワークに参加したほぼ全員が入学へとつながった。多様性のある外国にルーツを持つ方を対象とした多言語多文化入試の周知に努めた。留学生は日本語学校への学校訪問等を従来の大阪近辺から遠方に広げ、さらに海外現地とのオンライン説明会への参加により、様々な国・地域から一定の日本語能力と英語力を有する留学生を迎えることができた。公募制学校推薦型入試および一般選抜では入学者数は激減したため、入学定員充足を図れず昨年度より減少する結果となった。3年次編入学では、学内からの進学者が増加した。

2. 広報

(1) 学生募集広報

大学案内は学生・卒業生のインタビューや対談などから一人ひとりの成長と大学での学びを高校生に伝え、自分自身の将来が豊かに成長できるイメージができる内容で2023年度版は1冊の構成に変更し広報した。また、動的広報に繋がるQRコードを多く掲載した。受験生応援サイトOJnaviとの連携を図り、公式Facebookは保護者向けに、LINE、Instagram、Twitter、YouTube動画を高校生向けに内容を工夫し、タイムリーな情報提供に努めた。

(2) 広報

大阪メトロ玉造駅ウィンドウの定期更新など、募集広報委員会を中心に、大学・短期大学全体にとどまらず、大阪女学院全体のイメージアップのための広報に取り組んだ。学生のための学内報Wilmina Voicesは、1年間の大学での主要イベントをまとめ発行した。ホームページのリニューアルでは、読者に見やすいメニュー構成を展開し、本学の学びを広報するとともに受験生応援サイトOJnaviとの連携を図った。

3. 総務（施設設備管理など）

本館2階のリフレッシュルームを改装した。新たに空調設備を完備し、椅子などの備品を刷新して、より快適な空間を設けた。また、隣接するキャリアサポートセンター内の間仕切りを更新し、小会議室を増設。増加するWeb会議に対応した。

4. 財務

2023年度の学生募集は、2022年度に引き続き定員を満たすことが出来ず、学生納付金収入の減収となった。人員の削減や事務局再編などの対策を講じ支出を抑えた。

5. 卒業生進路調査

就業1年目と3年目の卒業生にアンケートを実施した。このアンケートには、本学での学びが学生のライフデザインにどう活かされたか、本学のサポートがどのように受け止められ、実質的な支援に繋がっているか、大切なものとなっている。

2021年度より、Google Formによるアンケートを継続した。回答数は2021年度319名/99名（回答数31.0%）、2022年度321名/77名（回答率24%）と7%の減となった。また、企業へのアンケートについては、来学された企業（業界セミナー・企業説明会）の参加企業等に依頼し大学17社、短大9社、新規企業5社の回答の協力を得た。

VIII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

研究倫理教育とコンプライアンス研修：

日本学術振興会の研究倫理 e ラーニングコースを専任教員と特任講師、研究活動支援と経理に関わる常勤職員に対して3年度に一度の受講を義務付け、研究倫理の一層の浸透を図った。

2/22 にコンプライアンス研修を実施し、研究活動に係る行動規範の再周知と不正使用事案の解説を行った。

外部講師によるFD・SDの実施：

日時：2022年6月15日（水） 15：00～16：30

講師：小林 浩 氏（リクルート進学総研所長・リクルート「カレッジマネジメント」編集長）

タイトル：「小さくても個性輝く女子大学の創造に向けて～大きな社会環境の変化から考える～」

日時：2022年10月5日（水） 15:00～16:30

講師：清水 一彦 氏（山梨大学 理事・副学長）

タイトル：「大学制度の正しい理解と教学マネジメント改革」

日時：2022年6月～2023年2月（全6回）

講師：嶋田至氏（LLC チーム経営 代表）

タイトル：リーダーシップに関する学習会

日時：2023年2月8日、2月20日（全2回）

講師：井上 嘉名芽 氏（UTB Japan 講師）

タイトル：Google Classroom、Sheets、Forms に関する研修会

2. 自己点検・評価

日常的、継続的な自己点検評価に資するため、従来の点検を改めて、2022年度2月に、大阪女学院大学内部質保証推進規程、大阪女学院大学内部質保証実施要領を策定した。2023年度は、これらに基づいて、自己点検・評価を行う。

3. 委員会の機能と役割の再整理

研究倫理の推進のために新たに「研究倫理委員会」を設け、研究倫理に係る規程を整備した。

また、日本語教育委員会を新設し、留学生への日本語教育支援及び日本語教師養成プログラムの充実を図った。その他、各委員会の分掌については、年次初めの教授会において確認を行った。

4. 教学IR、質保証への取り組み

教学マネジメント（大学が教育目的を達成するために行う管理運営）の基盤である教学に関わる

Institutional Research「教学 IR」の推進として、TOEIC 伸長結果から時期別学修成果の比較と、授業アンケート結果から同一科目複数クラス開講科目における授業時間外学修時間及び行動の比較を行った。また、外部団体が実施する ALCS 学修行動調査の結果から在学生の DP 到達度の比較を行った。

これらの成績・アンケート調査結果の可視化と比較により教学マネジメントにかかわるリサーチクエッションを設定し、改善の取り組みを推進する。

5. 退学率低減への取組

初動対応の重要性を考え、開講後の出席状況を効率的にデータ化し、早期面談の実施および教職員、学習サポート、保健室やカウンセリングとの連携に努めた。

また、修学上サポートが必要とされる場合、申出があった学生に対し診断書など診療情報等に基づき学生相談室、保健室の専門スタッフによる面談を行った上で、合理的配慮の提供を行い、各関係教職員と連携を取りながら就学継続しやすい環境調整に努めた。

6. 競争的資金の獲得と管理体制の整備

競争的補助金の獲得に向けて 2022 年度も引き続いて私立大学等改革総合支援事業タイプ 3「プラットフォーム形成」に申請し、採択された。しかし、タイプ 1 は、2023 年度の獲得に向け、2022 年度の申請が有効であるため申請したが、採択には至らなかった。

一方、科研費の獲得については引き続き堅調に推移した。

7. 事務局体制

学生支援体制、特に留学生への生活支援の充実を図るためにスタッフの配置換えを行った。また、本学自己点検評価体制の充実を期して、評価企画室への人員的補強を行い業務内容の整理を実施した。

2022 年度 大阪女学院法人事務局 事業報告

I. 法人管理運営の推進

学校法人大阪女学院寄附行為に基づいて、学校法人の管理運営を以下のとおり行った。

1. 理事会、評議員会、学院運営会議の開催

以下の構成員により、理事会は年6回、評議員会は年4回開催した。また、当初予定していた理事・監事・評議員懇談会は、臨時の評議員会に変更の上設定し、理事会とあわせて開催した。

なお、理事会決議に基づき、役員対象に賠償責任保険に加入した。

(1) 理事会(理事 12 名)

錦織一郎(理事長)

長谷川洋一(副理事長)

浅田晋太郎 加藤映子 河内鏡太郎 前島信平 三木美樹 丹羽朗

小笠原純 末岡祥弘 バンダビルト和子 山崎哲嗣

監事(2 名): 時岡禎一郎 堤はゆる

(2) 評議員会(評議員 26 名)

錦織一郎(理事長・議長)

有澤慎一 浅田晋太郎 S.Cornwell 遠藤 由美 長谷川洋一 井之上芳雄

上内鏡子 葛西隆司 加藤映子 河内鏡太郎 川口妙子 児島若菜

前島信平 三木美樹 中垣芳隆 中山羊奈 丹羽朗 小笠原純

岡村恒 末岡祥弘 友田泰弘 バンダビルト和子 焼野嘉津人 山本俊正

山崎哲嗣

監事(2 名): 時岡禎一郎 堤はゆる

(3) 学院運営会議の開催

学院運営会議規程に基づき、理事会から付託されている事項について、学院運営会議を計 25 回開催した。なお、その中には、理事会直前に議事内容・方針を確認する拡大学院運営会議計 3 回が含まれる。

① 学院運営会議(常勤理事者会議)

招集者: 錦織一郎 (理事長)

構成員: 長谷川洋一(副理事長) 丹羽朗(理事/中学校・高等学校校長)

山崎哲嗣(理事/中学校・高等学校副校長) 加藤映子 (理事/大学・短期大学学長)

前島信平(理事/図書館長) 浅田晋太郎(理事/大学・短期大学事務局長)

葛西隆司(評議員/法人事務局長) 武田由喜子(陪席/法人事務局課長)

川崎淳子(陪席/法人事務局理事長秘書)

② 拡大学院運営会議(常勤理事者に加え、学院内に勤務する評議員を加えた会議)

招集者: 錦織一郎 (理事長)

構成員: 上述の学院運営会議構成員に加えて次の者が出席した。

崔大龍(評議員/大学・短期大学教員)

③ 学院全体タスク会議(学院運営会議の元に設置したタスク会議)

部門を超えたメンバー構成により、学院運営体制に必要なテーマ毎に各会議体で検討を行った。

- ・大規模震災対策委員会(大規模災害に対応するための備蓄品ほかの検討)
- ・事務職員養成タスク会議(事務職員の養成のための研修の検討)
- ・学院施設改修・新設タスク会議(施設改修や今後の将来構想も含めた計画策定の検討)
- ・募金委員会(ホームページ活用、決済方法、寄付アピール、募金活動展開の検討)
- ・短大プロジェクトチーム(短期大学の将来構想の検討)
- ・校務連絡会(部門間での施設関係の調整や校務及び事務的な情報交換など)

2. 規程の制定及び改正

以下の規程・規則を新設又は改定した。

(1) 新設

- ・大阪女学院大学社会状況を鑑みた経済状況を支える学費減免奨学金規程
- ・大阪女学院大学社会人学費減免奨学金規程
- ・大阪女学院大学大学院奨学金返還免除候補者選考委員会規程
- ・大阪女学院大学及び大阪女学院短期大学の基幹教員が、所属大学に加えてもう一方の基幹教員を務める両大学相互のクロスアポイント面と②による基幹教員規程
- ・大阪女学院大学(同短期大学を含む。)成績評価異議申立に関する規程
- ・大阪女学院大学大学院21世紀国際共生研究科博士論文の予備審査に関する細則

(2) 改定

- ・大阪女学院大学学則
- ・大阪女学院短期大学学則
- ・大阪女学院高等学校学則
- ・大阪女学院中学校学則
- ・大阪女学院大学学費等納付規程
- ・大阪女学院短期大学学費等納付規程
- ・懲戒規程
- ・給与規程
- ・育児休業規程
- ・介護休業規程
- ・就業規則
- ・大阪女学院中学校・高等学校期間契約教員就業規則
- ・嘱託就業規則
- ・パートタイムスタッフ就業規則

II. 管理運営

1. 学校法人のガバナンス体制の強化に基づく運営体制の整備

(1) コロナ禍の運営体制のもと、予定通りに年間の会議を開催することができた。

(2) 監事監査規程に基づき監事監査の年間計画を策定し、業務監査及び会計監査を実施した。

また独立監査人(有限責任監査法人トーマツ)と連携し、監事ミーティングや会計監査等を通して、監事と意見交換を行った。10月及び3月には、学院運営会議に同席し学内での議事運営の状況を監査いただいた。また、科学研究費の監査についても監事に報告の上、確認いただいた。

(3) 理事・監事・評議員の懇談会を研修の機会として想定していたが、喫緊の課題のため、財政課題についての臨時の評議員会を開催した。また、監事には、文部科学省及び私立大学連盟主催の監事研修会にオンラインで参加いただいた。

2. 運営課題への取り組み

今後の大学・短期大学の運営を検討するため、財務関連も含めて意見交換を重ねてきた。事務職員の養成面では、管理職対象の研修を年6回にわたりシリーズで開催し、リーダーシップについて学ぶ機会となった。また、スタッフ間の情報交換や交流の機会にもなった。

3. 財政支出に関する取り組み

収入に応じた支出管理については、大学・短期大学の入学者の減少による在籍者数の減少を吸収できる体制には至らず、次年度への継続課題となった。

4. 施設設備の整備計画と管理

第Ⅲ期中期計画の財政基本方針に基づいて、施設設備の補修として中学南校舎の空調更新、高校北校舎のトイレ改修、南スタンドの耐震補強工事を計画通り実施した。今後も必要に応じて、引き続き補修

修繕を進めていく。

5. 事務職員の働き方

コロナ禍で多くの研修がオンラインでの実施となった。管理職対象の研修実施は学内で対面で実施できたのは成果であった。また、事務職員の残業時間は全体的にコロナ禍で減少した。

6. 行政との協働の推進

中央区との連携企画もコロナ禍でいったん滞ることになったが、次年度に向けての話し合いがスタートし、次年度に向けて推進する。

Ⅲ. 改革・改善

1. 業務の推進

時間管理システムのクラウド化、給与明細の電子化を計画していたが、十分な検討ができなかったため当年度の実施には至らず、2023年度実施の方向で進めている。寄付金については、振込先を郵便局に加えて市中銀行を加えたことで利便性が高くなり、結果としてほぼ予算を達成することが出来た。クレジットカードは手数料を考慮した結果、見送りとなった。事務の一元化は、大学・短期大学との総務部門の統合の検討を進め、次年度からスタートする体制が整った。

2. 第Ⅲ期中期計画の推進

VISION OJ140 をベースに、策定した第Ⅲ期中期計画(2020～2024 年度)については、財務強化が中心議題となり、様々な協議を行った。引き続き推進していく。

V. 教育研究センター

教育研究センターは、2022年度も次世代スタッフの養成、学院全体の広報、教育研究に関する企画等の業務を拡張し、注力してきた。2021年度教育研究センターの取り組みについては、以下の通りである。

1. 教育研究センター会議 計8回開催（内1回はキリスト教教育連絡会との合同）

2. 情報発信、研修

（1）教育研究セミナーの開催

①第37回 10月3日（月）17：00～18：30 於 短大・大学会議室

「マイノリティ宣教センターの働きを通して～パラダイム転換のチャレンジを受けて～」

講師：マイノリティ宣教センター共同主事 渡邊さゆり

②第38回 12月15日（木）17：00～18：30 於 短大・大学会議室

「キリスト教学校の“違い”の伝え方～何を何のためにどう思ってもらうために伝えるのか～」

講師：電通クリエイティブディレクター 鈴木契

（2）「News Letter」の発行（年2回）

第22号（5月10日）・第23号（12月1日）発行

（3）企画展開催 於 図書館

「大塚国際美術館から見るキリスト教絵画」大阪女学院中高美術科教諭 丹羽朗

① 4月～6月「システィーナ礼拝堂の壁画に込められたミケランジェロのメッセージ」

② 7月～ 「ドーニャ・マリア・デ・アラゴン学院の大祭壇衝立画に見られるエル・グレコの思い」

3. 学院史料室の充実

（1）史料の収集・整理・保存・照会対応 随時

（2）出版物発行 『ハイライツ』（第1～150号）合本製本

(3) 「A People Called Cumberland Presbyterians」プレゼンテーション

2月27日(月) 発表者:カンバーランド長老教会高座教会会員 宮城幹夫・妙子

4. 学院キリスト教プログラムの開催

(1) 片岡正義日本基督教団正教師の大阪女学院就任式

6月27日(月) 17:00~18:00 於 OCC ホール

(2) ランチタイムコンサート

11月15日(火) 12:10~13:10 於 ヘールチャペル

司会・演奏 橋本るつ子

5. ネットワーキング(他校との情報交換、研究会への参加、他)

(1) 全国大学史資料協議会

① 総会 ② 西日本部会 研究会・幹事会 ③ 全国研究会 研究会・役員会

(2) 外国人居留地研究会

① 全国大会(長崎市) ② 川口居留地研究会例会・意見交換会

③ 神戸・川口合同研究会

6. 学院全体のキリスト教教育の推進

(1) キリスト教学校教育同盟加盟学校との交流の推進と貢献・準備開催協力

① 第64回キリスト教学校教育同盟学校代表者協議会

11月4日(金)~5日(土) 於 大阪女学院・OCC ホール

② キリスト教学校教育同盟理事長諮問 教育者支援ネットワーク主催

教員リフレッシュ合宿

8月16日(火)~18日(木) 於 洞川温泉あたらしや旅館

(2) 大阪キリスト教連合会との連携

連合会主催の研修等の案内広報

7. 学院内の諸活動との連携(広報活動ほか)

『ハイライツ』(年2回発行)の編集協力

8. 2022年度メンバー

教育研究センター長・副理事長(兼学院史料室長) 長谷川洋一

研究員(兼学院史料室員) 宮岡信行 朴賢淑

学術調査員(兼学院史料室員) 土屋あゆみ 谷真由美

理事長 錦織一郎

法人事務局長 葛西隆司

以上